

(23)大都市東京における地球温暖化対策

猛烈な炎暑が始まる直前の 2007 年 6 月、東京都は気候変動対策方針を発表した。世界的な大都市・東京が、数値目標を明示して、地球温暖化対策に乗り出した意義は大きい。東京都には産業施設は少ないが、大・中小企業の事業所や民間住宅が密集し、交通混雑も激しく、2005 年度の東京都における二酸化炭素の排出量は 1990 年に比較して約 7%も増加している。特に業務部門で 33%も家庭部門で約 15%増加しており、厳しい現状にある。こうした状況を脱し、世界の環境先進都市づくりを目指そうと、東京とはさまざまな提案を行なった。

「カーボンマイナス東京 10 年プロジェクト」では、2020 年までに、東京の温室効果ガスの排出量を 2000 年比で 25%削減するという目標を明示。主に、民間の持つ技術をフルに活用し、「低エネルギー・低 CO₂ 型社会」を作るという意欲的な計画を提示している。もともと、東京の一人当たりの CO₂ 排出量は、ロンドンやニューヨークに比較して 2~3 割ほど低いのであるが、さらに、効率の高いエネルギー施設や機器、LED などの照明技術、ハイブリッド自動車に代表される低燃費自動車など世界に誇る環境技術をフル活用すれば、低エネルギー社会への転換は可能であるという。

再生可能エネルギー分野では、100 万 kw の太陽光発電を目指す。これらの環境技術を導入するには多大なイニシャルコストが必要となるが、都は金融機関との連携、地球温暖化推進基金の活用、税制などで、コストをまかなうことは可能であると主張する。特に、家庭部門では、「白熱球一掃作戦」、太陽熱温水器の普及、住宅の省エネルギー性能の向上、太陽光発電や高効率給油機の導入などを推進するために、都独自の省エネルギー促進税制の導入を図るとしている。大規模事業者への総量削減の義務化、大企業と中小企業の間での排出量取引規制度の導入、中小企業や家庭への省エネ設備設置に対する支援制度など、東京都ならではの金融支援は重要であろう。

交通については、環境技術の役割が重視されているが、自動車交通量を削減する混雑税制度などについては触れられていない。交通を含む大都市におけるライフスタイルの転換を促すことが、もっと主張されるべきであろうが、都の対策方針はグリーンコンシューマーにとっても注目に値するものといえよう。

以上